



2023年1月13日

各 位

会 社 名 アイサンテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 淳
(東証スタンダード コード：4667)
問合せ先 取締役経営管理本部長 曾我 泰典
(Tel 052-950-7500)

共同出資による新会社設立に関するお知らせ ～自動運転実用化に向けて～

アイサンテクノロジー株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：加藤 淳）は、本日開催の取締役会において、三菱商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：中西 勝也、以下「三菱商事」といいます。）と共同出資により自動運転時代の到来を見据えた自動運転ワンストップサービス提供に係わる事業を共同して行い、自動運転関連ビジネスの市場ポテンシャル及び事業性を検証する新会社「A-Drive 株式会社」を設立することとなりましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 新会社設立の背景と目的

当社は、1970年の創業来、「測量」に係るシステムの技術発展と共に成長し、測量・不動産登記に関わる多くのお客様の業務効率を向上させる専用ソフトウェアの開発・販売の事業展開を進めてまいりました。測量市場で研磨された技術を基に、2010年より自動運転分野における研究開発を開始し、これまでに国内トップレベルの水準を誇る500件を超えるプロジェクトで、高精度3次元地図データを提供してきただけでなく、100か所を超える様々なフィールドで自動運転実証実験を行い、無事故で走破し続けています。

そのような中で、当社と三菱商事においては、様々な自動運転実証実験の中で情報交換や協業を重ね、当社が培ってきた自動運転実証実験遂行に関する幅広い知見とノウハウと、三菱商事の自動車販売事業で培った経験や、モビリティ・サービス開発に関する知見とを融合する新会社を両社で設立することといたしました。新会社では顧客が自動運転車両を利用する上で必要とする①機器・システム・インフラ設備などの調達支援や、②自動運転車を運行する為のコンサルティング等のサービスを提供する（これを「自動運転ワンストップサービス」と呼ぶ）事業を行うとともに、自動運転の様々なニーズに対するサービスの展開を行い、2025年の自動運転実用化に向けた社会貢献を目指してまいります。

2. 設立する新会社の概要

(1) 名 称	A-Drive 株式会社
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市都筑区中川一丁目 4 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡部 定勝
(4) 事 業 内 容	自動運転ワンストップサービスの提供事業
(5) 資 本 金	3 億円
(6) 設 立 年 月 日	(注) 2023 年 2 月 7 日 (予定)
(7) 決 算 期	3 月
(8) 出 資 比 率	アイサンテクノロジー株式会社 60% 三菱商事株式会社 40%

(注) 事務手続き等の影響により、設立日が前後する場合があります。

3. アイサンテクノロジー株式会社の概要

(1) 名 称	アイサンテクノロジー株式会社
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区錦三丁目 7 番 14 号 AT ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 淳
(4) 事 業 内 容	1. 公共測量・登記測量・土木建設業向け CAD システムの設計・開発・販売及びサポート業務 2. 計測機器・モバイルマッピングシステム・自動運転システムの販売 3. 三次元地図データベース整備のためのソフトウェア研究開発業務 4. 三次元データ計測業務及び高精度三次元地図データベース作成の請負業務 5. 自動運転に係るコンサルティング事業
(5) 資 本 金	19 億 2,251 万円 (2022 年 4 月 1 日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1970 年 8 月

4. 三菱商事株式会社の概要

(1) 名 称	三菱商事株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 勝也
(4) 事 業 内 容	国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エ

	<p>エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から、川中での多種多様な商品の販売や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を生かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービス開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開</p>
(5) 資 本 金	2,044 億 4,666 万円 (2022 年 9 月 30 日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1950 年 4 月

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023 年 1 月 13 日
(2) 新会社設立日	2023 年 2 月 7 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件が 2023 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。なお、今後の業績に与える影響については、来期以降の業績予想に織り込んでまいります。

以上